

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年 5月29日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)

【会社名】 株式会社サダマツ

【英訳名】 SADAMATSU Company Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞 松 隆 弥

【本店の所在の場所】 長崎県大村市本町458番地 9
(上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において
行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目 6番20号
(平成19年 3月12日から福岡市中央区赤坂一丁目12番15号が上
記のように移転しております。)

【電話番号】 (03) 5768—9957(代表)
(平成19年 3月12日から092-734-9657が上記のように移転して
おります。)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 森 山 勇 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (千円)	—	3,885,906	4,016,639	5,358,509	7,619,992
経常利益 (千円)	—	45,350	39,487	142,406	101,512
中間(当期)純損失 (千円)	—	12,357	214,042	31,445	38,274
純資産額 (千円)	—	1,873,633	1,591,529	1,936,048	1,852,565
総資産額 (千円)	—	5,437,979	6,778,356	5,209,734	5,692,414
1株当たり純資産額 (円)	—	165.15	139.90	170.35	162.76
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	—	1.09	18.83	3.99	3.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	34.5	23.5	37.2	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△410,332	△230,632	△46,776	△662,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△28,979	△144,553	△138,217	△148,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	208,455	1,264,000	528,572	623,592
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	489,866	1,452,290	720,759	533,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	419 (70)	533 (138)	359 (40)	465 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (千円)	2,359,369	2,922,709	3,999,056	4,894,491	6,625,045
経常利益 (千円)	102,546	111,107	82,736	199,942	196,135
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	22,387	110,515	△165,685	△65,695	110,550
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	468,504	740,704	742,240	739,552	742,240
発行済株式総数 (株)	9,334,000	11,345,000	11,369,000	11,327,000	11,369,000
純資産額 (千円)	1,449,180	1,784,028	1,575,048	1,901,798	1,786,891
総資産額 (千円)	3,840,362	5,330,458	6,750,972	4,519,667	5,606,679
1株当たり純資産額 (円)	155.26	157.25	138.55	167.33	157.17
1株当たり中間 (当期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	2.40	9.75	△14.57	△7.61	9.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.38	9.70	—	—	9.70
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	37.7	33.5	23.3	42.1	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,472	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,451	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,721	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	359,930	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	216 (28)	389 (70)	413 (114)	230 (32)	428 (54)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は持分法を適用すべき関連会社をもっておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第42期より連結財務諸表を、第43期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 平成16年10月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年2月期の1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第42期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

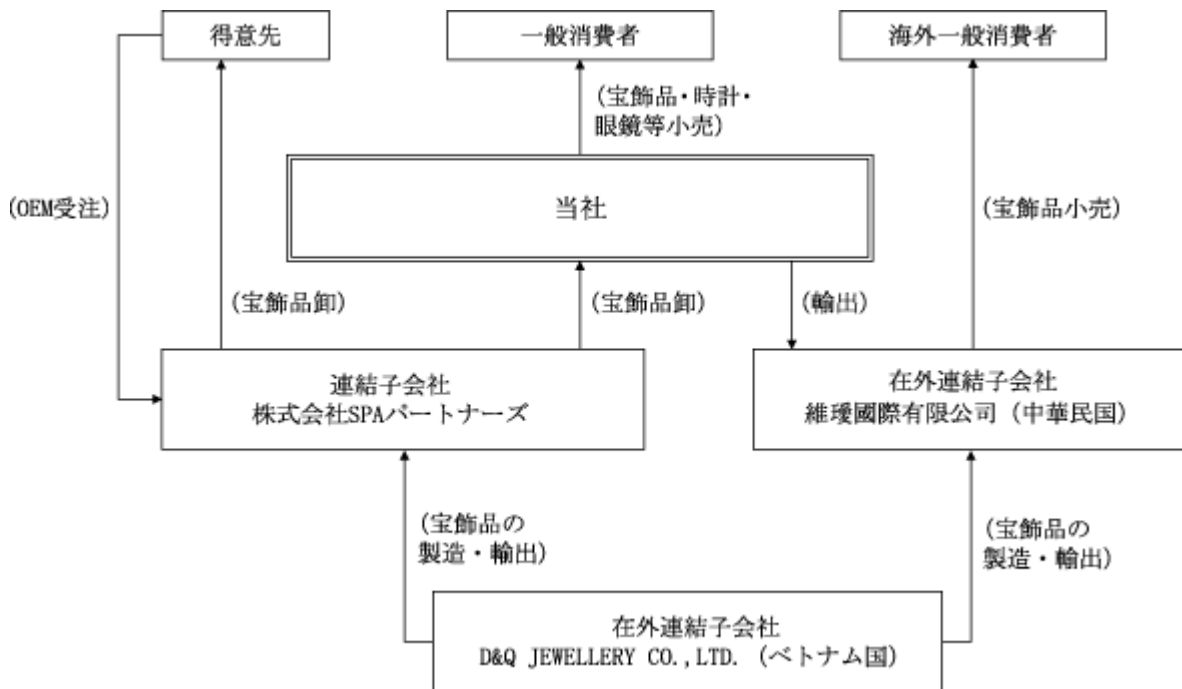
5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第42期及び第44期中において潜在株式は存在しますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社サダマツ)および子会社3社で構成されており、宝飾品等(貴金属類、宝石類、アクセサリー)の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の小売業	維瓊國際有限公司	当社の海外連結子会社(中華民国) 平成17年10月子会社化
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY CO., LTD.	当社の海外連結子会社(ベトナム国) 平成18年5月設立
宝飾品等の輸入・卸売業	株式会社SPAパートナーズ	当社の国内連結子会社 平成18年10月10日設立



3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) D&Q JEWELLERY CO., LTD. (注) 1, 2	ベトナム国	14,314百万 ベトナムドン	宝飾品等の加工・ 製造	100	役員の兼任1名 資金貸付
(連結子会社) 株式会社SPAパート ナーズ	埼玉県 戸田市	20百万円	宝飾品等の輸入・ 卸売	100	役員の兼任1名 資金貸付

(注) 1 当中間連結会計期間において非連結子会社から連結対象の子会社へ変更しております。

2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

業態の名称	従業員数(人)
宝飾品業態	279 (50)
眼鏡・眼鏡品用業態	11 (3)
宝飾・眼鏡・時計複合業態	26 (11)
維瓊國際有限公司(台湾)	44
D&Q JEWELLERY CO., LTD.	66 (21)
株式会社SPAパートナーズ	10 (3)
本部	97 (50)
合計	533(138)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数として記載しております。

2 従業員数が前期末に比べ68名増加したのは、主にD&Q JEWELLERY CO., LTD. 及び株式会社SPAパートナーズの子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	413(114)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数として記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきまして当社グループは、「CRM+SPA」体制の構築、「都市型モデルと郊外型モデル」の両立、「アジアにまたがるSPA体制」の構築というビジネスモデル構想推進のため、積極的な事業展開と業務の選択と集中を行いました。

具体的には平成18年10月10日に設立した宝飾品の輸入及び販売を行う株式会社SPAパートナーズの業績が当中間連結会計期間から加わりました。また、宝飾品の製造を行うベトナム現地法人であるD&Q JEWELLERY CO., LTD. の業績が当中間連結会計期間から加わりました。また、旧福岡本社、東京支社にそれぞれ機能がありました物流体制を平成18年10月に、2本社体制を新東京本社へ平成19年2月に一本化し、業務合理化への第一歩を図りました。

また、当中間連結会計期間におきまして、国内で11店舗の新規出店と8店舗の退店を実施し、台湾においては「フェスタリア」業態を1店舗新規出店し、スクラップ&ビルドを加速しました。この結果、中間連結期末店舗数は、国内82店舗、海外8店舗となっております。

上記のように、積極的にビジネスモデル構想推進のために事業展開と業務の選択・集中を行いました。物流体制の一本化に伴う商品供給体制の遅れにより、最大の商戦であるクリスマス商戦と正月商戦に売上高が計画を下回ってしまい、このことが当中間連結会計期間の業績に影響を与えました。

結果といたしまして、当中間連結会計期間における業績は売上高4,016,639千円(前年同期比3.4%増)、営業利益47,792千円(前年同期比21.7%減)、経常利益39,487千円(前年同期比12.9%減)および中間純損失214,042千円(前年同期は12,357千円の純損失)となりました。

経営成績の分析

<売上高>

当中間連結会計期間の売上高は4,016,639千円となり、前年同期に比べ130,732千円増加しました。これは前年同期末に比べ5店舗増加したことによります。

<売上総利益>

当中間連結会計期間の売上総利益は2,525,950千円となり、前年同期に比べ204,182千円増加しました。これは売上高の増加と共にベトナム工場(D&Q JEWELLERY CO., LTD.)の設立等SPA体制によるものです。

<営業利益>

当中間連結会計期間の営業利益は47,792千円となり、前年同期に比べ13,251千円減少しました。これは新物流拠点の構築や、本格的な合理化に繋がる本社の一本化に伴う一時的な経費の発生と、連結子会社である2社の販売費及び一般管理費が影響しております。

<経常利益>

当中間連結会計期間の経常利益は39,487千円となり、前年同期に比べ5,862千円減少しました。この要因としては前述のとおりです。

<中間純損失>

当中間会計期間の当期純損失は、214,042千円となりました。前年同期に比べ201,685千円損失が拡大いたしました。これは上記経常利益までの利益の減少に加え、特別損失として棚卸資産減耗評価損176,700千円を計上したことが大きく影響しております。

その要因としましては、保守的観点から保有する棚卸資産について商品価値の見直しを行ったこと、また、一部の棚卸資産に物流トラブル・システムトラブル等により著しい陳腐化が生じたためでございます。商品価値を見直したことは、在庫商品を当社ベトナム工場で早期に材料として再生させる目的もでございます。

また、台北に出店しておりました当社グループ海外店舗「vielle jewelry salon 衣蝶IDEE百貨台北店」が、百貨店側が経営困難に陥ったため閉店となり、貸倒引当金として6,667千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失193,672千円が発生しましたが、長・短借入金増加により前中間連結会計期間に比べ、962,424千円増加(前年同期比196.5%増)し、当中間連結会計期間末は1,452,290千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は230,632千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が193,672千円であり、たな卸資産が251,053千円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、144,553千円となりました。これは主に差入保証金の差入による支出99,980千円と有形固定資産の取得による支出53,587千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、1,264,000千円となりました。これは長・短借入金の純増1,379,660千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝飾品	1,794,259	94.3	91.3
眼鏡・眼鏡用品	54,139	2.8	106.5
時計等	54,832	2.9	122.4
合計	1,903,231	100.0	92.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(イ) 当社グループは、主に店舗において一般消費者に販売しております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。

(ロ) 当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝飾品	3,724,254	92.7	103.7
眼鏡・眼鏡用品	145,542	3.6	94.7
時計等	75,817	1.9	134.5
宝飾品卸	71,025	1.8	84.1
合計	4,016,639	100.0	103.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 当中間連結会計期間の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態別(業態別)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝飾品業態	3,480,325	86.6	104.0
眼鏡・眼鏡用品業態	103,230	2.6	93.3
宝飾・眼鏡・時計複合業態	312,789	7.8	97.5
ヴィエールインターナショナル(台湾)店	120,293	3.0	111.9
合計	4,016,639	100.0	103.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先 株式会社丸井	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	765,726	19.7	662,559	16.5

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(二) 当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
秋田県	15,142	0.4	—	1
新潟県	14,204	0.3	—	1
福島県	31,448	0.5	114.5	1
茨城県	21,660	16.9	85.8	1
東京都	672,060	1.5	110.0	20
千葉県	61,185	4.8	109.3	2
埼玉県	191,663	4.1	110.8	3
神奈川県	165,072	0.2	75.0	6
群馬県	9,843	0.8	—	1
静岡県	51,441	1.3	123.6	1
大阪府	105,214	2.6	217.1	4
兵庫県	110,456	2.7	95.4	3
愛媛県	14,657	0.4	—	1
福岡県	908,542	22.6	100.5	14
佐賀県	210,149	5.2	91.6	3
長崎県	697,259	17.3	101.5	11
熊本県	151,334	3.8	87.0	3
大分県	108,119	2.7	101.5	2
宮崎県	187,453	4.7	104.9	2
鹿児島県	46,831	1.2	101.8	1
沖縄県	122,604	3.0	91.8	1
海外(中華民国)	120,293	3.0	111.9	8
合計	4,016,639	100.0	103.4	90

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(ホ) 単位当り販売実績

項目	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	4,016,639	103.4
売場面積	4,383.11㎡	100.1
1㎡当り売上高	912	101.8
従業員数	382人	114.0
1人当り売上高	10,570	86.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売場面積は、中間連結会計期間末現在の店舗の面積であります。
3 従業員数は、中間連結会計期間末現在の店舗における就業人員であります。
4 1㎡当り売上高は、期中平均によって計算しております。
5 1人当り売上高は、期中平均によって計算しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	完了年月
流山おおたかの森店	千葉県流山市	共通内装工事・保証金	7,958	自己資金	平成18年11月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(当社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
イオン神戸北店 (兵庫県神戸市北区)	共通内装工事・保証金	27,599	27,599	自己資金	平成18年11月
イオン八幡東店 (福岡県北九州市八幡東区)	共通内装工事・保証金	21,499	21,499	自己資金	平成18年11月
ららぽーと横浜店 (神奈川県横浜市都築区)	共通内装工事・保証金	17,559	17,559	自己資金	平成19年3月
静岡パルコ店 (静岡県静岡市葵区)	共通内装工事・保証金	2,981	79	自己資金	平成19年3月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,369,000	11,369,000	株ジャスダック証券 取引所	—
計	11,369,000	11,369,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	42(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月28日から 平成20年11月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者が当社の取締役 または従業員でなくなったと きは権利を喪失する。その他 の条件は当社と付与対象者と の間で締結する契約に定め る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与対象者は新株予約権に つき、譲渡、質入その他一切 の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株で分割したことに伴い、新株予約株1個当たり当初1,000株から、1個当たり2,000株となりました。

2 新株予約権1個当たりの行使時の払込金額であります。

3 平成14年4月1日の「商法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、新株引受権を新株予約権と読替えております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日	—	11,369,000	—	742,240	—	706,642

(5) 【大株主の状況】

(平成19年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行 カスタディ業務部)	Peterborough court, 133 fleet Street, London EC4A 2BB U.K (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,332	20.51
貞松 隆 弥	福岡県福岡市中央区	1,593	14.01
貞松 豊二郎	長崎県大村市	929	8.17
有限会社隆豊	長崎県大村市	810	7.12
貞松 栄子	長崎県大村市	669	5.89
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカUNT ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON EC2R 7DA U.K (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	492	4.32
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	432	3.79
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	428	3.76
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	375	3.29
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタン レー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	328	2.88
計		8,390	73.80

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当中間期末では主要株主ではなく
なり、バンクオブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT イー アイエスジが新たに主要株主と
なりました。

2 次の法人から平成17年8月9日付で変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けております
が、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主状況」では考慮し
ておりません。

氏名又は名称 タワー投資顧問株式会社
保有株式数 2,192千株
保有割合 19.28%

3 次の法人から平成17年11月11日付で変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けております
が、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮
しておりません。

氏名又は名称 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
保有株式数 492千株
保有割合 4.33%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他) (普通株式)	11,363,000	11,363	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式(普通株式)	6,000	—	同上
発行済株式総数	11,369,000	—	—
総株主の議決権	—	11,363	—

② 【自己株式等】

(平成19年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社サダマツ	長崎県大村市本町458番地 9	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	310	303	299	280	273	270
最低(円)	281	292	253	255	261	250

(注) 最高・最低株価は㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの、役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼商品本部長	代表取締役	貞松隆弥	平成19年5月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ビーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		489,866		1,452,290		533,301	
2 売掛金		482,579		527,794		591,077	
3 たな卸資産		2,855,937		3,079,322		2,828,268	
4 繰延税金資産		13,702		28,326		22,957	
5 その他		49,018		48,494		133,659	
貸倒引当金		△ 1,300		△1,495		△2,208	
流動資産合計		3,889,803	71.5	5,134,733	75.8	4,107,056	72.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		40,787		61,165		40,474	
(2) 機械及び装置		—		67,862		—	
(3) 工具器具備品		16,744		27,254		18,299	
(4) 土地		140,963		140,963		140,963	
有形固定資産合計		198,494	3.7	297,246	4.4	199,737	3.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		79,813		—		—	
(2) のれん		—		44,341		62,077	
(3) その他		11,385		16,623		11,212	
無形固定資産合計		91,199	1.7	60,964	0.9	73,290	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		101,197		103,951		192,529	
(2) 繰延税金資産		201,021		166,047		171,642	
(3) 差入保証金		755,217		826,537		762,467	
(4) その他		238,573		193,549		181,093	
貸倒引当金		△ 48,000		△6,649		—	
投資その他の 資産合計		1,248,009	22.9	1,283,436	18.9	1,307,732	22.9
固定資産合計		1,537,703	28.3	1,641,646	24.2	1,580,760	27.7
III 繰延資産		10,472	0.2	1,976	0.0	4,597	0.1
資産合計		5,437,979	100.0	6,778,356	100.0	5,692,414	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
		1	支払手形及び買掛金	652,701	514,903	507,517	
		2	短期借入金	1,121,970	2,210,679	1,490,680	
		3	1年以内償還予定の社債	140,000	130,000	140,000	
		4	未払金及び未払費用	382,711	424,247	354,653	
		5	未払法人税等	22,376	28,311	29,468	
		6	賞与引当金	25,541	18,403	17,524	
		7	ポイント引当金	—	4,700	—	
		8	その他	126,587	98,371	146,031	
			流動負債合計	2,471,889	3,429,618	2,685,875	47.2
II		固定負債					
		1	社債	850,000	720,000	780,000	
		2	長期借入金	30,000	802,030	142,370	
		3	退職給付引当金	64,401	71,328	66,588	
		4	役員退職慰労引当金	116,630	127,437	130,462	
		5	リース資産減損勘定	25,733	35,048	32,367	
		6	その他	3,006	1,364	2,185	
			固定負債合計	1,089,772	1,757,208	1,153,973	20.3
			負債合計	3,561,661	5,186,826	3,839,849	67.5
(少数株主持分)							
			少数株主持分	2,684	—	—	—
(資本の部)							
I		資本金		740,704		—	
II		資本剰余金		705,130		—	
III		利益剰余金		428,384		—	
IV		その他有価証券 評価差額金		△ 547		—	
V		為替換算調整勘定		△ 37		—	
			資本合計	1,873,633	—	—	—
			負債、少数株主持分 及び資本合計	5,437,979	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	742,240	11.0	742,240	13.1
2 資本剰余金		—	—	706,642	10.4	706,642	12.4
3 利益剰余金		—	—	142,948	2.1	402,466	7.0
4 自己株式		—	—	△183	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,591,647	23.5	1,851,349	32.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△1,266	△0.0	△768	△0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	19	0.0	△201	△0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	△1,246	△0.0	△969	△0.0
III 少数株主持分		—	—	1,128	0.0	2,185	0.0
純資産合計		—	—	1,591,529	23.5	1,852,565	32.5
負債純資産合計		—	—	6,778,356	100.0	5,692,414	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,885,906	100.0		4,016,639	100.0		7,619,992	100.0
II 売上原価			1,564,137	40.2		1,490,688	37.1		3,069,232	40.3
売上総利益			2,321,768	59.8		2,525,950	62.9		4,550,759	59.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,260,724	58.2		2,478,158	61.7		4,414,678	57.9
営業利益			61,043	1.6		47,792	1.2		136,080	1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息			21			367			300	
2 受取家賃			571			571			1,142	
3 その他		4,743	5,336	0.1	13,907	14,846	0.4	8,361	9,804	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息			5,079			13,653			13,046	
2 社債利息			5,225			4,294			10,148	
3 社債発行費償却			3,362			—			6,724	
4 新株発行費償却			3,501			—			—	
5 株式交付費償却			—			2,496			6,139	
6 社債保証料			2,231			2,015			4,770	
7 その他		1,630	21,030	0.5	692	23,151	0.6	3,542	44,372	0.6
経常利益			45,350	1.2		39,487	1.0		101,512	1.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入			—			—			22,770	
2 賞与引当金戻入	※4	11,379	11,379	0.3	—	—		11,379	34,149	0.5
VII 特別損失										
1 店舗閉鎖損失	※2	7,928			20,294			13,183		
2 退職給付費用		—			5,751			—		
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入		9,031			—			18,062		
4 貸倒引当金繰入		—			6,667			—		
5 棚卸資産減耗評価損		—			176,700			30,562		
6 減損損失	※3	12,487			8,322			27,901		
7 本社移転費用		—			14,852			—		
8 その他		428	29,876	0.8	570	233,159	5.8	7,968	97,677	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			26,852	0.7		△193,672	△4.8		37,984	0.5
法人税、住民税 及び事業税		22,647			20,310			39,922		
法人税等調整額		15,684	38,332	△1.0	1,116	21,427	△0.5	35,957	75,879	△1.0
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			877	△0.0		△1,056	0.0		378	△0.0
中間(当期)純損失			12,357	△0.3		214,042	△5.3		38,274	△0.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			703,996
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		1,134	1,134
III 資本剰余金中間期末残高			705,130
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			492,499
II 利益剰余金減少高			
1 中間純損失		12,357	
2 配当金		45,308	
3 役員賞与		6,450	64,115
III 利益剰余金中間期末残高			428,384

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	402,466	—	1,851,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△45,476		△45,476
中間純利益			△214,042		△214,042
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△259,518	△183	△259,702
平成19年2月28日残高(千円)	742,240	706,642	142,948	△183	1,591,647

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△201	△969	2,185	1,852,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△45,476
中間純利益					△214,042
自己株式の取得					△183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△497	221	△276	△1,056	△1,333
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△497	221	△276	△1,056	△261,035
平成19年2月28日残高(千円)	△1,266	19	△1,246	1,128	1,591,529

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成17年8月31日残高(千円)	739,552	703,996	492,499	1,936,048	—	—	—	—	1,936,048
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	2,688	2,646		5,334					5,334
剰余金の配当			△45,308	△45,308					△45,308
利益処分による役員賞与			△6,450	△6,450					△6,450
当期純利益			△38,274	△38,274					△38,274
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△768	△201	△969	2,185	1,215
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,688	2,646	△90,032	△84,698	△768	△201	△969	2,185	△83,482
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	402,466	1,851,349	△768	△201	△969	2,185	1,852,565

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		26,852	△193,672	37,984
2 連結調整勘定償却額		17,736	—	—
3 のれん償却額		—	17,736	35,472
4 減価償却費		18,210	24,475	38,606
5 減損損失		12,487	8,322	27,901
6 貸倒引当金の増加額		90	5,935	998
7 賞与引当金の増減額		△10,966	879	△18,983
8 退職給付引当金の増減額		△828	4,739	1,359
9 役員退職慰労引当金の増減額		13,568	△3,025	27,399
10 受取利息及び受取配当金		△21	△353	△370
11 支払利息及び社債利息		10,304	17,947	23,195
12 繰延資産償却		6,864	2,621	12,864
13 その他特別損失		7,928	41,469	12,941
14 売上債権の増減額		△13,350	56,633	△121,849
15 たな卸資産の増加額		△476,885	△251,053	△449,216
16 その他の流動資産の増減額		△8,830	85,164	△93,471
17 仕入債務の増減額		79,397	7,385	△65,786
18 その他の流動負債の減少額		△25,537	△16,226	△42,302
19 役員賞与の支払額		△6,450	—	△6,450
小計		△349,428	△191,020	△579,705
20 利息及び配当金の受取額		21	353	370
21 利息の支払額		△10,310	△17,947	△23,195
22 法人税等の支払額		△50,615	△22,019	△60,231
営業活動による キャッシュ・フロー		△410,332	△230,632	△662,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△16,639	△53,587	△87,355
2 無形固定資産の取得による支出		—	△6,894	△2,211
3 投資有価証券取得による支出		△3,425	—	△7,385
4 関係会社株式取得による支出		—	—	△29,954
5 差入保証金の差入による支出		△44,450	△99,980	△54,125
6 差入保証金の返戻による収入		41,514	33,823	46,931
7 貸付による支出		—	—	△19,674
8 貸付金の回収による収入		—	—	19,674
9 その他投資取得による支出		△6,017	△17,923	△14,041
10 その他投資回収による収入		40	10	55
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,979	△144,553	△148,087

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		328,412	550,000	697,122
2 長期借入金の借入による収入		—	850,000	244,638
3 長期借入金の返済による支出		△7,732	△20,340	△140,000
4 社債の償還による支出		△70,000	△70,000	△140,000
5 株式の発行による収入		1,277	—	5,334
6 自己株式の取得による支出		—	△183	—
7 少数株主からの払込による収入		1,806	—	1,806
8 配当金の支払額		△45,308	△45,476	△45,308
財務活動による キャッシュ・フロー		208,455	1,264,000	623,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△37	221	△201
V 現金及び現金同等物の増減額		△230,893	889,034	△187,458
VI 現金及び現金同等物の期首残高		720,759	533,301	720,759
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		—	29,954	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	489,866	1,452,290	533,301

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当中間連結会計期間中に当社が吸収合併しております。 維瓊国際有限公司(ヴィエールインターナショナル)については、当中間連結会計期間において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO., LTD. (株)SPAパートナーズについては当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。 D&Q JEWELLERY CO., LTD.については当中間連結会計期間において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当連結会計年度中に当社が吸収合併しております。 維瓊国際有限公司(ヴィエールインターナショナル)については、当連結会計年度において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 D&Q JEWELLRY CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社がないため、当該事項はありません。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 D&Q JEWELLERY CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、持分の対象から除いても、連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちD&Q JEWELLERY CO., LTD. の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 2. 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 3. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 同左 2. 原材料 同左 3. 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 1 商品・製品 同左 2 原材料 同左 3 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年~17年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年~17年 機械及び装置 5年~10年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年~17年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>(ハ) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(イ) 社債発行費 商法施行規則の規定に基 づき最長期間（3年）で、毎 期均等額を償却しておりま す。</p> <p>(ロ) 新株発行費 商法施行規則の規定に基 づき最長期間（3年）で、毎 期均等額を償却しておりま す。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基 づき最長期間（3年）で、 每期均等額を償却しており ます。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基 づき最長期間（3年）で、 每期均等額を償却しており ます。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計 上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え て、賞与支給見込額の当中 間連結会計期間負担額を計 上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイ ントカード制度に基づき、 顧客に付与したポイントの 利用に備えるため、当中間 連結会計期間末において将 来利用されると見込まれる 額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え て、賞与支給見込額の当連 結会計年度負担額を計上し ております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間において原則法による高い信頼性と合理的な退職給付債務の数理計算を行う方法を採用することが可能となったため簡便法より原則法に変更することとしたものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、5,751千円計上しているため、税金等調整前中間純損失が5,751千円増加しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	同左	同左
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは3年間で均等償却しております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
_____	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,590,401千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準 当連結会計年度より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,850,380千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
_____	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、固定資産の部の無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。</p>
_____	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」により「株式交付費償却」として表示しております。</p>
_____	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 88,570千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="92 645 478 772"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,431千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="517 645 903 772"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,906千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="932 645 1318 772"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	200,000千円
当座貸越限度額の総額	1,600,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	600,000千円																			
当座貸越限度額の総額	2,100,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	100,000千円																			
当座貸越限度額の総額	1,600,000千円																			
借入実行残高	1,400,000千円																			
差引額	200,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与・賞与</td><td>798,611千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,484千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,537千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>636,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,210千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>17,736千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>原状回復費</td><td>1,650千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td>6,278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,928千円</td></tr> </table> <p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長崎県長崎市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品</td><td>3,718</td></tr> <tr><td>長崎県西彼杵郡</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用 リース資産</td><td>784 7,984</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>12,487</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	給与・賞与	798,611千円	賞与引当金繰入額	25,541千円	退職給付費用	6,484千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,537千円	地代家賃	636,394千円	減価償却費	18,210千円	連結調整勘定償却額	17,736千円	原状回復費	1,650千円	契約違約金	6,278千円	計	7,928千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長崎県長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718	長崎県西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984	合計			12,487	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与・賞与</td><td>875,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,425千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>670,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,611千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>17,736千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2,982千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>8,082千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td>9,229千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,294千円</td></tr> </table> <p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>秋田県秋田市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>2,047</td></tr> <tr><td>その他</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>6,275</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>8,322</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	給与・賞与	875,916千円	賞与引当金繰入額	17,851千円	退職給付費用	6,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	地代家賃	670,047千円	減価償却費	22,611千円	のれん償却額	17,736千円	固定資産除却損	2,982千円	原状回復費	8,082千円	契約違約金	9,229千円	計	20,294千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	秋田県秋田市	店舗資産	リース資産	2,047	その他	店舗資産	リース資産	6,275	合計			8,322	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,651,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,337千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,174,544千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>266,844千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>208,176千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>174,122千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>93,869千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>47,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,606千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35,472千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>704千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>5,988千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td>6,491千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,183千円</td></tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長崎県長崎市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品</td><td>3,718</td></tr> <tr><td>長崎県西彼杵郡</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用 リース資産</td><td>784 7,984</td></tr> <tr><td>福岡県福岡市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td><td>133 1,344 8,125</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用 リース資産</td><td>544 1,258</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td>4,008</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>27,901</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のい</p>	給与・賞与	1,651,279千円	賞与引当金繰入額	26,824千円	退職給付費用	11,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	1,174,544千円	広告宣伝費	266,844千円	賃借料	208,176千円	法定福利費	174,122千円	販売促進費	93,869千円	販売手数料	47,062千円	減価償却費	38,606千円	のれん償却額	35,472千円	固定資産除却損	704千円	原状回復費	5,988千円	契約違約金	6,491千円	計	13,183千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長崎県長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718	長崎県西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984	福岡県福岡市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	133 1,344 8,125	福岡県北九州市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	544 1,258	兵庫県神戸市	店舗資産	リース資産	4,008	合計			27,901
給与・賞与	798,611千円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	25,541千円																																																																																																																																							
退職給付費用	6,484千円																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,537千円																																																																																																																																							
地代家賃	636,394千円																																																																																																																																							
減価償却費	18,210千円																																																																																																																																							
連結調整勘定償却額	17,736千円																																																																																																																																							
原状回復費	1,650千円																																																																																																																																							
契約違約金	6,278千円																																																																																																																																							
計	7,928千円																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																					
長崎県長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718																																																																																																																																					
長崎県西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984																																																																																																																																					
合計			12,487																																																																																																																																					
給与・賞与	875,916千円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	17,851千円																																																																																																																																							
退職給付費用	6,319千円																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円																																																																																																																																							
地代家賃	670,047千円																																																																																																																																							
減価償却費	22,611千円																																																																																																																																							
のれん償却額	17,736千円																																																																																																																																							
固定資産除却損	2,982千円																																																																																																																																							
原状回復費	8,082千円																																																																																																																																							
契約違約金	9,229千円																																																																																																																																							
計	20,294千円																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																					
秋田県秋田市	店舗資産	リース資産	2,047																																																																																																																																					
その他	店舗資産	リース資産	6,275																																																																																																																																					
合計			8,322																																																																																																																																					
給与・賞与	1,651,279千円																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	26,824千円																																																																																																																																							
退職給付費用	11,562千円																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																																																																																																																							
地代家賃	1,174,544千円																																																																																																																																							
広告宣伝費	266,844千円																																																																																																																																							
賃借料	208,176千円																																																																																																																																							
法定福利費	174,122千円																																																																																																																																							
販売促進費	93,869千円																																																																																																																																							
販売手数料	47,062千円																																																																																																																																							
減価償却費	38,606千円																																																																																																																																							
のれん償却額	35,472千円																																																																																																																																							
固定資産除却損	704千円																																																																																																																																							
原状回復費	5,988千円																																																																																																																																							
契約違約金	6,491千円																																																																																																																																							
計	13,183千円																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																					
長崎県長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718																																																																																																																																					
長崎県西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984																																																																																																																																					
福岡県福岡市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	133 1,344 8,125																																																																																																																																					
福岡県北九州市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	544 1,258																																																																																																																																					
兵庫県神戸市	店舗資産	リース資産	4,008																																																																																																																																					
合計			27,901																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 賞与引当金戻入は、連結子会社において冬季賞与の減額を実施したことによるものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4</p>	<p>ずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※4 賞与引当金戻入は、連結子会社において冬季賞与の減額を実施したことによるものであります。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,369,000	—	—	11,369,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,369,000	—	—	11,369,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	45,308	4.00	平成17年8月31日	平成17年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原責	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	決議
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年8月31日)
現金及び預金勘定 489,866千円	現金及び預金勘定 1,452,290千円	現金及び預金勘定 533,301千円
現金及び現金同等物 489,866千円	現金及び現金同等物 1,452,290千円	現金及び現金同等物 533,301千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>721,035</td> <td>200,026</td> <td>921,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>295,915</td> <td>93,792</td> <td>389,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>37,346</td> <td>—</td> <td>37,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>387,772</td> <td>106,233</td> <td>494,006</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	721,035	200,026	921,061	減価償却累計額相当額	295,915	93,792	389,708	減損損失累計額相当額	37,346	—	37,346	中間期末残高相当額	387,772	106,233	494,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>922,484</td> <td>179,367</td> <td>1,101,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>445,354</td> <td>82,639</td> <td>527,994</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>32,029</td> <td>—</td> <td>32,029</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>445,100</td> <td>96,727</td> <td>541,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851	減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994	減損損失累計額相当額	32,029	—	32,029	中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>817,375</td> <td>175,322</td> <td>992,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>372,773</td> <td>66,222</td> <td>438,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>26,071</td> <td>—</td> <td>26,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>418,530</td> <td>109,099</td> <td>527,629</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	817,375	175,322	992,697	減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,996	減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071	期末残高相当額	418,530	109,099	527,629
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	721,035	200,026	921,061																																																											
減価償却累計額相当額	295,915	93,792	389,708																																																											
減損損失累計額相当額	37,346	—	37,346																																																											
中間期末残高相当額	387,772	106,233	494,006																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851																																																											
減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994																																																											
減損損失累計額相当額	32,029	—	32,029																																																											
中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	817,375	175,322	992,697																																																											
減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,996																																																											
減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071																																																											
期末残高相当額	418,530	109,099	527,629																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 170,767千円 1年超 353,477千円 合計 524,245千円 リース資産減損勘定 中間期末残高 22,930千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 196,596千円 1年超 383,527千円 合計 580,124千円 リース資産減損勘定 中間期末残高 34,590千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 189,987千円 1年超 380,598千円 合計 570,586千円 リース資産減損勘定 期末残高 32,367千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,629千円 減価償却費相当額 85,439千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,297千円 支払利息相当額 3,890千円 減損損失 7,691千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,438千円 減価償却費相当額 104,695千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,354千円 支払利息相当額 3,711千円 減損損失 8,322千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171,404千円 減価償却費相当額 136,361千円 リース資産減損勘定の取崩額 29,176千円 支払利息相当額 5,866千円 減損損失 21,375千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,925	2,005	△920

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	99,192

当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,885	4,759	△2,126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	99,192

前連結会計年度末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額（千円）	差額(千円)
株式	6,885	5,595	△1,290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	99,192

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 180,000株 (注)1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年11月28日 至平成20年11月27日
権利行使条件	(注)2

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
- ②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
- ③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	126,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	42,000
失効(株)	—
未行使残(株)	84,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利行使価格(円)	127
権利行使時の平均価格(円)	318
公正な評価単価(付与日)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 165.15円	1株当たり純資産額 139.90円	1株当たり純資産額 162.76円
1株当たり中間純損失 1.09円	1株当たり中間純損失 18.83円	1株当たり当期純損失 3.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,591,529	1,852,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,128	2,185
(うち少数株主持分)	(—)	(1,128)	(2,185)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,590,401	1,850,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	11,368	11,369

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	12,357	214,042	38,274
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	12,357	214,042	38,274
期中平均株式数(千株)	11,331	11,368	11,341

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、ベトナム社会主義共和国にD&Q JEWELLRY CO., LTD. を設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社は、事業の拡大と収益の増強を図るために、海外生産拠点を検討してまいりましたが、政治の安定性、採算性、ならびに勤勉で優秀な労働力の確保などを考慮して設立することといたしました。</p> <p>2. 会社の名称</p> <p>D&Q JEWELLRY CO., LTD. (日本名：D&Qジュエリー)</p> <p>3. 会社の事業内容</p> <p>宝飾品・アクセサリーの製造</p> <p>4. 規模 (月産数量予定数)</p> <p>当初2,000本</p> <p>5. 設立の時期</p> <p>平成18年4月</p> <p>6. 資本金</p> <p>500,000USドル</p> <p>7. 株主構成</p> <p>株式会社サダマツ 100%</p> <p>8. 代表者名</p> <p>貞松隆弥</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年10月3日の取締役会の決議に基づいて、平成18年10月10日に子会社を設立いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社に関する事項</p> <p>商号：株式会社SPAパートナーズ</p> <p>資本金：20,000千円</p> <p>出資比率：当社100%</p> <p>(2) 新会社の事業内容</p> <p>宝飾品の輸入および国内販売</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		451,532		1,368,491		476,791	
2 売掛金		469,375		660,358		637,312	
3 たな卸資産		2,803,898		2,890,901		2,743,387	
4 繰延税金資産		13,702		26,219		22,131	
5 その他		46,120		44,787		131,631	
貸倒引当金		△1,300		△1,495		△2,208	
流動資産合計		3,783,329	71.0	4,989,263	73.9	4,009,046	71.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		35,126		41,064		31,359	
(2) 工具器具備品		10,056		15,290		13,878	
(3) 土地		140,963		140,963		140,963	
有形固定資産合計		186,146		197,318		186,201	
2 無形固定資産		11,385		15,814		10,364	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		101,197		103,951		104,787	
(2) 関係会社株式		16,258		142,403		104,000	
(3) 関係会社 長期貸付金		77,030		134,227		77,030	
(4) 長期前払費用		123,812		106,573		110,821	
(5) 繰延税金資産		201,021		166,047		171,642	
(6) 差入保証金		753,942		824,908		761,040	
(7) その他		113,860		68,489		67,147	
貸倒引当金		△48,000		—		—	
投資その他の 資産合計		1,339,123		1,546,601		1,396,470	
固定資産合計		1,536,656	28.8	1,759,733	26.1	1,593,035	28.4
III 繰延資産		10,472	0.2	1,976	0.0	4,597	0.1
資産合計		5,330,458	100.0	6,750,972	100.0	5,606,679	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		393,425		332,007		291,965	
2 買掛金		253,491		191,937		209,793	
3 短期借入金		1,110,000		2,000,000		1,450,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		11,970		210,679		40,680	
5 1年以内償還予定の 社債		140,000		130,000		140,000	
6 未払法人税等		19,472		27,527		29,468	
7 賞与引当金		25,541		17,851		17,524	
8 ポイント引当金		—		4,700		—	
9 その他	※3	502,756		504,012		486,382	
流動負債合計		2,456,657	46.1	3,418,716	50.7	2,665,814	47.5
II 固定負債							
1 社債		850,000		720,000		780,000	
2 長期借入金		30,000		802,030		142,370	
3 退職給付引当金		64,401		71,328		66,588	
4 役員退職慰労引当金		116,630		127,437		130,462	
5 その他		28,739		36,412		34,552	
固定負債合計		1,089,772	20.4	1,757,208	26.0	1,153,973	20.6
負債合計		3,546,429	66.5	5,175,924	76.7	3,819,788	68.1
(資本の部)							
I 資本金		740,704	13.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		705,130		—	—	—	—
資本剰余金合計		705,130	13.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,000		—	—	—	—
2 任意積立金		308,121		—	—	—	—
3 中間未処分利益		22,620		—	—	—	—
利益剰余金合計		338,741	6.4	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△547	△0.0	—	—	—	—
資本合計		1,784,028	33.5	—	—	—	—
負債資本合計		5,330,458	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	742,240	11.0	742,240	13.3
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	706,642	—	706,642	—
資本剰余金合計		—	—	706,642	10.4	706,642	12.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	8,000	—	8,000	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	121	—	121	—
別途積立金		—	—	208,000	—	308,000	—
繰越利益剰余金		—	—	△88,506	—	22,655	—
利益剰余金合計		—	—	127,615	1.9	338,776	6.0
4 自己株式		—	—	△183	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,576,314	23.3	1,787,659	31.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	△1,266	△0.0	△768	△0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	△1,266	△0.0	△768	△0.0
純資産合計		—	—	1,575,048	23.3	1,786,891	31.9
負債純資産合計		—	—	6,750,972	100.0	5,606,679	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,922,709	100.0	3,999,056	100.0	6,625,045	100.0			
II 売上原価		1,292,008	44.2	1,564,617	39.1	2,831,165	42.7			
売上総利益		1,630,700	55.8	2,434,439	60.9	3,793,880	57.3			
III 販売費及び一般管理費		1,505,837	51.6	2,341,123	58.5	3,565,966	53.8			
営業利益		124,863	4.2	93,316	2.4	227,914	3.5			
IV 営業外収益	※1	4,871	0.2	12,003	0.3	10,356	0.1			
V 営業外費用	※2	18,628	0.6	22,582	0.6	42,135	0.6			
経常利益		111,107	3.8	82,736	2.1	196,135	3.0			
VI 特別利益	※3	132,500	4.5	—	—	155,270	2.3			
VII 特別損失	※4,5	29,876	1.0	226,491	5.7	97,677	1.5			
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)		213,731	7.3	△143,754	△3.6	253,727	3.8			
法人税、住民税及び 事業税		15,272		20,085		34,135				
法人税等調整額		87,943	103,215	△3.5	1,845	21,930	△0.5	109,041	143,177	△2.2
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)		110,515	3.8	△165,685	△4.1	110,550	1.6			
前期繰越利益		90,370		—		—				
合併による抱合せ 株式消却損		178,265		—		—				
中間未処分利益		22,620		—		—				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	—	1,787,659
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の取崩 し						△100,000	100,000	—		—
剰余金の配当							△45,476	△45,476		△45,476
中間純利益							△165,685	△165,685		△165,685
自己株式の取得									△183	△183
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△100,000	△111,161	△211,161	△183	△211,345
平成19年2月28日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	208,000	△88,506	127,615	△183	1,576,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△768	1,786,891
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,476
中間純利益			△165,685
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△497	△497	△497
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△497	△497	△211,843
平成19年2月28日残高(千円)	△1,266	△1,266	1,575,048

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高 (千円)	739,552	703,996	703,996	8,000	214	408,000	42,034	458,249	1,901,798
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,688	2,646	2,646						5,334
特別償却準備金の取崩し					△93		93	—	—
別途積立金の取崩し						△100,000	100,000	—	—
剰余金の配当							△45,308	△45,308	△45,308
利益処分による役員 賞与							△6,450	△6,450	△6,450
当期純利益							110,550	110,550	110,550
合併による抱合せ株 式消却損							△178,265	△178,265	△178,265
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合 計(千円)	2,688	2,646	2,646	—	△93	△100,000	△19,379	△119,472	△114,138
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	1,787,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	—	—	1,901,798
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,334
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,308
利益処分による役員賞与			△6,450
当期純利益			110,550
合併による抱合せ株式消却損			△178,265
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△768	△768	△768
事業年度中の変動額合計(千円)	△768	△768	△114,906
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△768	1,786,891

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 ② _____ ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・製品 同左 ② 地金・石 移動平均法による原価法を採用しております。 ③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・製品 同左 ② 地金・石 同左 ③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年~17年 器具器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 株式交付費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、中間期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間において原則法による高い信頼性と合理的な退職給付債務の数理計算を行う方法を採用することが可能となったため簡便法より原則法に変更することとしたものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額との差額を特別損失に、5,751千円計上しているため、税引前中間純損失が5,751千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,575,048千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,786,891千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前中間会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費償却」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年2月28日)	当中間会計期間 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 87,155千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 100,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 98,350千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 200,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 91,520千円</p> <p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,151千円 受取家賃 571千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,212千円 社債利息 5,225千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 3,501千円 社債保証料 2,231千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 132,500千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額 9,031千円 店舗閉鎖損失 7,928千円 減損損失 12,487千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 宝飾店舗</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>長崎県 西彼杵郡</td> <td>店舗 資産</td> <td>長期前 払費用 リース 資産</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,984</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,487</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器具 備品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前 払費用 リース 資産	784				7,984	合計			12,487	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 934千円 受取家賃 571千円 協賛金収入 3,918千円 災害保険金収入 1,641千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,432千円 社債利息 4,294千円 株式交付費償却 2,496千円 社債保証料 2,015千円</p> <p>※3</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 店舗閉鎖損失 20,294千円 減損損失 8,322千円 棚卸資産 減耗評価損 176,700千円 本社移転費用 14,852千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 宝飾店舗</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 秋田市</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース 資産</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース 資産</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県 秋田市	店舗 資産	リース 資産	2,047	その他	店舗 資産	リース 資産	6,275	合計			8,322	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,085千円 受取家賃 1,142千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,194千円 社債利息 10,148千円 社債発行費償却 6,724千円 株式交付費償却 6,139千円 社債保証料 4,770千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 132,500千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰勞 労引当金繰入額 18,062千円 店舗閉鎖損失 13,183千円 商品評価損 30,562千円 減損損失 27,901千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>長崎県 西彼杵郡</td> <td>店舗 資産</td> <td>長期前払費 用 リース資産</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,984</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備 品 長期前払費 用 リース資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,125</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗 資産</td> <td>長期前払費 用 リース資産</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース資産</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定価格で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器具備 品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前払費 用 リース資産	784				7,984	福岡県 福岡市	店舗 資産	工具器具備 品 長期前払費 用 リース資産	133				1,344				8,125	福岡県 北九州市	店舗 資産	長期前払費 用 リース資産	544				1,258	兵庫県 神戸市	店舗 資産	リース資産	4,008	合計			27,901
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器具 備品	3,718																																																																															
長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前 払費用 リース 資産	784																																																																															
			7,984																																																																															
合計			12,487																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
秋田県 秋田市	店舗 資産	リース 資産	2,047																																																																															
その他	店舗 資産	リース 資産	6,275																																																																															
合計			8,322																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器具備 品	3,718																																																																															
長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前払費 用 リース資産	784																																																																															
			7,984																																																																															
福岡県 福岡市	店舗 資産	工具器具備 品 長期前払費 用 リース資産	133																																																																															
			1,344																																																																															
			8,125																																																																															
福岡県 北九州市	店舗 資産	長期前払費 用 リース資産	544																																																																															
			1,258																																																																															
兵庫県 神戸市	店舗 資産	リース資産	4,008																																																																															
合計			27,901																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 5,182千円 無形固定資産 923千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 7,447千円 無形固定資産 1,444千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 11,629千円 無形固定資産 1,945千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680 株

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>721,035</td> <td>200,026</td> <td>921,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>295,915</td> <td>93,792</td> <td>389,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>37,346</td> <td>—</td> <td>37,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>387,772</td> <td>106,233</td> <td>494,006</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	721,035	200,026	921,061	減価償却累計額相当額(千円)	295,915	93,792	389,708	減損損失累計額相当額(千円)	37,346	—	37,346	中間期末残高相当額(千円)	387,772	106,233	494,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>922,484</td> <td>179,367</td> <td>1,101,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>445,354</td> <td>82,639</td> <td>527,994</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>32,029</td> <td>—</td> <td>32,029</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>445,100</td> <td>96,727</td> <td>541,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	922,484	179,367	1,101,851	減価償却累計額相当額(千円)	445,354	82,639	527,994	減損損失累計額相当額(千円)	32,029	—	32,029	中間期末残高相当額(千円)	445,100	96,727	541,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>817,375</td> <td>175,322</td> <td>992,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>372,773</td> <td>66,222</td> <td>438,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>26,071</td> <td>—</td> <td>26,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>418,530</td> <td>109,099</td> <td>527,629</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	817,375	175,322	992,697	減価償却累計額相当額(千円)	372,773	66,222	438,996	減損損失累計額相当額(千円)	26,071	—	26,071	期末残高相当額(千円)	418,530	109,099	527,629
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	721,035	200,026	921,061																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	295,915	93,792	389,708																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	37,346	—	37,346																																																											
中間期末残高相当額(千円)	387,772	106,233	494,006																																																											
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	922,484	179,367	1,101,851																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	445,354	82,639	527,994																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	32,029	—	32,029																																																											
中間期末残高相当額(千円)	445,100	96,727	541,828																																																											
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	817,375	175,322	992,697																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	372,773	66,222	438,996																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	26,071	—	26,071																																																											
期末残高相当額(千円)	418,530	109,099	527,629																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 170,767千円 1年超 353,477千円 合計 524,245千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 196,596千円 1年超 383,527千円 合計 580,124千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 189,987千円 1年超 380,598千円 合計 570,586千円																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高 22,930千円	リース資産減損勘定中間期末残高 34,590千円	リース資産減損勘定期末残高 16,743千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83,007千円 減価償却費相当額 77,472千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,334千円 支払利息相当額 3,232千円 減損損失 7,691千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,438千円 減価償却費相当額 104,695千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,354千円 支払利息相当額 3,711千円 減損損失 8,322千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 163,470千円 減価償却費相当額 140,008千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,712千円 支払利息相当額 5,749千円 減損損失 21,375千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 157.25円	1株当たり純資産額 138.55円	1株当たり純資産額 157.17円
1株当たり中間純利益 9.75円	1株当たり中間純損失 14.57円	1株当たり当期純利益 9.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.70円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.70円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,575,048	1,786,891
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,575,048	1,786,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	11,368	11,369

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	110,515	△165,685	110,550
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	110,515	△165,685	110,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,331	11,368	11,341
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	64	—	51
(新株予約権)	(64)	(—)	(51)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、ベトナム社会主義共和国にD&Q JEWELLRY CO., LTD. を設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社は、事業の拡大と収益の増強を図るために、海外生産拠点を検討してまいりましたが、政治の安定性、採算性、ならびに勤勉で優秀な労働力の確保などを考慮して設立することといたしました。</p> <p>2. 会社の名称</p> <p>D & Q J E W E L L R Y C O . , L T D . (日本名：D&Qジュエリー)</p> <p>3. 会社の事業内容</p> <p>宝飾品・アクセサリーの製造</p> <p>4. 規模 (月産数量予定数)</p> <p>当初2,000本</p> <p>5. 設立の時期</p> <p>平成18年4月</p> <p>6. 資本金</p> <p>500,000USドル</p> <p>7. 株主構成</p> <p>株式会社サダマツ 100%</p> <p>8. 代表者名</p> <p>貞松隆弥</p>	<p>—————</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年10月3日の取締役会の決議に基づいて、平成18年10月10日に子会社を設立いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社に関する事項</p> <p>商号：株式会社 SPAパートナーズ</p> <p>資本金：20,000千円</p> <p>出資比率：当社100%</p> <p>(2) 新会社の事業内容</p> <p>宝飾品の輸入および国内販売</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月28日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び内閣
府令第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づき提出。 | | 平成18年9月26日 |
| | | 証券取引法第24条の5第4項及び内閣
府令第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づき提出。 | | 平成19年3月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社 サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 末 川 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に重要な子会社の設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社 サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社 サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 末 川 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に重要な子会社の設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社 サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	伸之	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	三知明	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。